

「IR部門が株主総会において重要な役割担う」

日本IR協議会(会長:澤部肇 TDK代表取締役会長)は2008年4月、第15回「IR活動の実態調査」の結果をまとめた。調査対象は全株式公開会社(3,944社)。2月4日に調査票を郵送し、3月12日までに到着した回答を集計した。

調査結果からは、IR部門が主体となって株主総会を運営する動きや、IRサイトで株主総会を公開する企業の増加が明らかになった。株主総会においてIR部門が重要な役割を果たし、株主と対話しやすくする準備を進めている姿がうかがえる。また、株主還元を重視した情報開示を心がけるなど、企業が株主との良好な関係を構築しようとする姿勢を見ることができるとなった。

回答社数は1,260社で、回答率は31.9%。回答企業の内訳は日本IR協議会会員企業が471社、非会員企業が789社であった。

調査結果の概要

○IR活動の実施状況——96%以上の企業がIRを実施していると回答

昨年同様、全体の96.7%の企業がIR活動を「実施している」と回答した。「実施を検討している」企業(1.2%)を加えると97.9%で、企業におけるIR活動の定着ぶりが示される結果となった。

○IRの組織——7割の企業が専任部署を設置、専任者は平均1.9人

IR実施企業のうち、70.2%がIRの「専任部署がある」と回答、昨年に引き続き7割を越えた。

専任部署では、企画部(経営企画を含む)が20.7%、企画部系IR室(経営企画部系を含む)が18.5%、広報部系IR室が14.9%で、昨年と大きな変化はない。

専任者の人数は平均1.9人で、今回新たに兼任者の人数を尋ねたところ、平均1.7人だった。また、専任部署設置企業のうち、専任部署以外にもIR担当者を置いている企業は、18.1%だった。なお、IR専任部署以外でIR担当者を置いている部門では、経理・財務部門が45.2%、企画部門(経営企画を含む)が34.8%、総務部門が28.4%と続いた。

○IR専任者のプロフィール

——現職での実務経験は平均4.1年、前任のIR部門長の約2割が役員に

IR部署に所属するIR専任者の職歴などを調査した。専任部署設置企業のうち、専任者の平均実務経験年数は「3～5年未満」が36.9%でもっとも多く、「1年未満」の7.7%、「1～3年未満」31%とあわせて、平均実務経験が5年未満の企業が75.6%にのぼった。その一方で平均実務経験が10年以上という企業も5.9%あった。なお、実務経験年数の全体の平均は4.1年となった。

過去の職歴を見ると、経理・財務（42.1%）、営業（42.1%）、企画（40.9%）が多く、広報（27.2%）、総務（23.3%）が続いた。今年初めて聞いたIR部門しか経験していないIR担当者も7.3%にのぼった。

また、今回新たに前任のIR部門長の現在の職務を尋ねたところ、10.8%がIR担当以外の役員、9.7%がIR担当役員となり、約2割が役員に就任している結果となった。

社外からの採用の有無については、33.2%の企業が外部からの採用ありと回答。外部採用がある企業のうち、前職が金融機関、IR・広報支援会社、コンサルティング会社以外の事業会社であるケースが51.1%（昨年は38.3%）と約半分を占める結果となった。

○IR活動の目標——「適正な株価の形成」が昨年に続き1位

IR活動の目標を、15の選択肢の中から順位をつけて3つまで選んでもらい、1位に3点、2位に2点、3位に1点を傾斜配分して得点順に並べると、1位は「適正な株価の形成」（1,461ポイント）、2位は「企業・事業内容の理解促進」（1,152ポイント）、3位は「株主・投資家との信頼関係の構築」（1,052ポイント）だった。1位と2位の順位は昨年と変わらないが、3位が昨年の「企業の認知度向上」から今回選択肢に加えた「株主・投資家との信頼関係の構築」へ変わった。

○トップによるIR活動——「IRはトップの仕事」の浸透、進む

IR実施企業のうち、経営トップによるIRを行っている企業は95.2%で、「IRはトップの仕事」という意識の浸透がうかがえる。トップが関与する活動でもっとも多かったのが「決算説明会（電話会議含む）に参加する（※本決算および中間決算のみ）」で86.5%、以下「報道機関の取材を受ける」（67.4%）、「アナリストや投資家の取材を受ける」（57.7%）の順となった。今回、選択肢に加えた「株主総会後の懇親会（説明会）に参加する」は27.8%のトップが参加しているという結果になった。

○コーポレートガバナンスを意識した IR 活動——IR 部門がガバナンス報告書を作成

IR 実施企業のうち、コーポレートガバナンスを意識した IR を行っている企業は 85.8% だった。「コーポレートガバナンス報告書」を IR 部門が関与して作成すると回答した企業が 56.2% ともっとも多く、「経営会議などでマネジメントに株主・投資家の意見を報告する」（35.5%）、「制度開示以外に、アニュアルレポート・CSR レポートで説明する」（33.7%）と続いた。今回調査より新たに選択肢に加えた「コーポレートガバナンスに対する姿勢を説明会などで説明する」企業は 20% に達した。

○内部統制と IR の連動——4 月以降の導入に向けて、取り組み進む

IR 実施企業のうち、内部統制（正確な財務情報の作成・開示や、信頼性の高い組織運営のためのしくみ）と IR の連動に「取り組んでいる」と回答したのは 48.3% で、昨年の 46.7%、一昨年の 44.2% から着実に取り組む企業が増えている。具体的な取り組みでは「内部統制等の横断組織に IR 部門が参画」が 57.8% でもっとも高く、「内部統制報告制度に向け IR 部門が関わり準備」（39%）、「内部統制の情報開示を IR 部門が中心に行う」（29%）と続いた。

○IR 部門の株主総会への関与——IR 部門が重要な役割を担う

IR 実施企業のうち、今回新たに IR 部門が株主総会に関わっているか尋ねたところ、「関わっている」と回答したのは 82.5% だった。具体的な関わり方としては、「IR 部門が想定問答を作成している」（57.4%）ともっとも多く、「株主総会に関する委員会に IR 部門が参加している」（51.8%）、「IR 部門が主体となって株主総会を運営している」（27.4%）と続いた。

○CSR を意識した IR——CSR 報告書を作成する企業が増加

IR 実施企業のうち、CSR、SRI を意識した IR を「行っている」と回答したのは 49.9% となった。

実施企業に対して活動内容を聞いたところ、「CSR に関するアンケート調査への回答」（64.1%）がもっとも回答が多く、「Web への CSR 情報の掲載」（57.4%）、「アニュアルレポートや株主向け報告書に CSR 関連の情報を掲載」（57.4%）と続いた。「CSR 報告書の作成」（35.7%）が前回より 5.8 ポイント上昇した。

第15回「IR活動の実態調査」（2008年度） 結果概要

また、CSR、SRIを意識したIRを実施するにあたっての課題・問題点については「CSRの評価基準が統一されていない」（50.3%）、「CSR関連のアンケート調査が多く趣旨が不明確」（42.9%）、「社内体制のあり方が難しい」（26.8%）などを挙げる企業が多かった。今回選択肢に加えた「CSR報告書とアニュアルレポートとの一体化が課題である」と回答した企業は、9.2%に留まった。

○個人投資家向けIR——「個人投資家比率」を4割の企業が効果測定の目安に

IR実施企業に対し、個人投資家向けIRへの取り組みについて尋ねたところ、86.2%の企業が実施していると回答した（昨年は86.1%、一昨年は83.2%）。具体的な活動では「株主向け報告書の充実」が66.4%でもっとも多く、「ウェブサイト中に『個人投資家の皆様へ』といったサイトを設ける、またはサイト全体を個人投資家を意識したつくりにする」（39.4%）、「株主総会の活性化」（37.4%）と続いた。「株主優待制度の導入」は昨年とほぼ同水準の27.8%だった。なお、今回初めて聞いた「IRメール配信サービス」は19.8%だった。

また、実施している活動のうち、成果を得られたものについて聞いたところ、「株主向け報告書の充実」（31.4%）、「株主優待制度の導入」（18.6%）、「株主総会の活性化」（17.3%）と続いた。

個人投資家向けIRを実施している企業に取り組む目的を聞いたところ、「長期保有してくれる株主の確保」が66.1%（昨年は71.4%）、「個人株主数を増やすため」が51.1%（同53.5%）、「知名度・認知度の向上」が48.2%（同48.1%）で上位に並んだ。今回調査より新たに選択肢に加えた「フェア・ディスクロージャー（格差を少なくする情報開示）のため」を挙げる企業も31.9%あった。

また、個人投資家向けIRの効果測定の目安を聞いたところ、「個人投資家比率」が38.9%ともっとも多く、「個人投資家向けアンケート結果」（34.3%）、「株式の売買高」（22.7%）を挙げる声が多かった。

○M&Aを意識したIR活動——株主・投資家との対話を積極化して対応

IR実施企業のうち、M&Aを意識したIR活動を実施している企業は29.6%で、「実施を検討している」企業（9.3%）と合わせても、昨年と同様全体の4割に留まった。

実施または実施を検討している企業に目的を聞いたところ、「投資家とのコミュニケーションを通じ適正株価を形成する」（81.2%）、「経営トップの信頼性や中期経営計画について理解を促す」（73.2%）、「長期志向・長期株式保有の投資家を開拓する」（71.9%）と

第15回「IR活動の実態調査」（2008年度） 結果概要

なり、昨年の2位と3位が逆転した。

M&Aを意識した日常的なIR活動では、「機関投資家や大株主を訪問して説明する」という回答が76.3%（昨年は70.4%）と最も多く、「株主判明調査を活用し株主の異動状況を把握する」（68.1%）は昨年と比べ9.3ポイント増加した。

また、敵対的な企業買収を想定したIR活動では、「株式の大量保有報告書提出状況をチェックし、必要に応じてコンタクトする」（M&Aを意識したIR活動を実施・検討している企業の73.6%）、「株主判明調査などを通じて株主総会の議案の賛否を予測する」（同35.7%）と続いた。

○株主が重視する指標への対応——約4割が配当性向の目標値を開示

IR実施企業に対し、今回新たに、株主が重視していると思われる指標への対応について聞いた。指標の導入もしくは開示に関しては、「個別または連結での配当性向の目標値を示している」が37.5%でもっとも多く、「資本政策の中長期的な目標を構築し、開示している」（20%）、「自社株買いの予定時期や予定規模を開示している」（10.3%）と続いた。

また、決算短信で発表する業績予想数値の作成について聞いたところ、「各事業部門などが報告する数値を基に決める」が74.7%でもっとも多く、「予想値の作成にはIR部門が関与している」（46.7%）、「経営トップが定める目標を意識することが多い」（35.1%）と続いた。

○株主判明調査——「国内・海外とも」に実施する企業が増加

IR実施企業のうち、株主判明調査を「実施している」と回答したのは37.3%で、昨年の36%、一昨年の31%から着実に増加している。実施している企業に対し、その対象を聞いたところ、「国内のみ」が14.8%、「海外のみ」が15.6%、「国内・海外とも」が68.9%で、昨年と比べて国内外のみの企業が減り、国内外ともに調査する企業が増えた。

実施目的の上位は「大株主異動の気配のチェック」が80.2%、「投資家訪問のための候補選定」が66.1%となり、昨年と同様の結果となった。

実施の頻度は「年1回」（36.1%）もしくは「年2回」（49.6%）が殆どだが、「日々行っている」と回答した企業も4%あった。委託先は「IR支援会社」（49.6%）、「信託銀行」（25.3%）、「調査会社」（22.7%）の順となった。調査の課題や問題点としては、今までどおり「コスト」（61%）や「判明率」（44.7%）を上げる声が多い一方で、「特に問題点はない」との回答も12.8%あった。

○説明会等の実施状況——決算説明会の決算発表当日実施は約2割

IR実施企業に対し、説明会や見学会の実施状況について聞いたところ、実施率の高い順に「決算説明会（電話会議含む）」（88.8%）、「個別取材の受け入れ」（73.6%）、「国内の機関投資家訪問」（62.4%）、「スモールグループミーティング」（42.1%）、「証券会社などが主催する説明会（主に機関投資家向け）」（27.8%）となった。なお、「四半期業績説明会（電話会議含む）」を実施している企業は、22.5%だった。

決算説明会（電話会議含む）を行っている企業に対し、今回新たに、開催時期を聞いたところ、「決算発表当日」が20.7%で「それ以外」が77.9%となった。また、四半期業績説明会（電話会議含む）を行っている企業に対し、今回新たに、会議の形式を尋ねたところ、「業績説明会のみ行っている」（62.8%）、「電話会議のみ行っている」（26.3%）、「両方行っている」（10.6%）となった。

○IRツールの制作状況——昨年に続き株主向け報告書・株主通信がトップ

IR実施企業に対し、各種IRツールの制作状況について尋ねたところ、もっとも多く企業が制作していたのは「株主向け報告書・株主通信（旧事業報告書）」（83.1%）で、以下「各種説明会での配布資料」（77.1%）、「会社案内」（75%）、「ニュースリリース」（59.9%）、「決算短信補足資料」（45%）の順となり、昨年同様の結果となった。

○IRサイトでの情報開示——約7割が説明会の内容や資料を公開

IR実施企業のうち、「投資家向け」または「IR」と明示されたサイトを持っている企業は97.1%あった（昨年は97.2%）。IRサイトで開示している情報について、日本語と英語に分けて聞いたところ、日本語では「決算短信」（99.3%）、「ニュースリリース」（85.5%）、「経営トップのメッセージ」（82.9%）が多く、英語では「経営トップのメッセージ」（39.1%）、「アニュアルレポート」（34.2%）、「決算短信」（30.7%）を挙げる声が多かった。昨年と比べて比率が大きく増えたのは、日本語では「IR部門の問い合わせ先」、「個人情報取扱方針」、「コーポレートガバナンス情報」や「株主総会の公開」など、英語では「IR部門の問い合わせ先」や「個人情報取扱方針」を開示する企業が増えた。

また、説明会の内容や資料の公開について具体的に聞いたところ、IRサイトを持つ企業の77.3%が、説明会の内容や資料を公開していることがわかった。当日に公開している内容では各種資料が多く、文章による要約や動画配信など準備に時間がかかるものについては後日公開している企業が多かった。

○IR活動の効果測定——「株主構成」や「適正株価」を意識する企業が増える

IR実施企業に対し、IR活動の効果測定の指標について聞いた。効果測定を実施している企業は全体のおよそ7割で、昨年に続きもっとも多かった指標は「アナリスト、投資家との面談回数の増減」の42.4%で（昨年は46.1%）、以下「アナリストリポートの内容」の27.7%（同30.6%）、「アナリストリポートの数」の25.9%（同29.5%）となった。「株主構成」や「適正株価」を効果測定の指標として採用する企業がそれぞれ19.5%となり、いずれも昨年に比べ採用する企業が増えた。

また、「株主構成」を効果測定に活用する企業に、「株主構成」の具体的な目標について聞いたところ、「個人投資家の株式比率向上」（21%）がもっとも多く、「状況によって適宜見直しをする」（18.1%）、「国内・海外機関、個人投資家の均等な保有比率」（14.7%）と続いた。

31.1%の企業が「特に効果測定をしていない」と回答したが、その理由は「効果測定のための指標を特定するのは難しい」が55.9%でもっとも多かった（効果測定を実施していない企業のうち）。

○IR活動の課題——昨年に続き「個人投資家向けIRの充実」が最大の課題

IR実施企業に対し、IR活動を実施していく中での課題を聞いたところ、昨年と同様「個人投資家向けIRの充実」がもっとも多く56.2%で、以下「財務情報に現れにくい企業価値の説明」（55.5%）、「Webによる開示の充実」（49.1%）という結果となった。

また、課題のなかで特に力を入れていきたいものを聞いたところ、昨年2位の「財務情報に現れにくい企業価値の説明」（32.8%）がもっとも多く、以下「個人投資家向けIRの充実」（32.3%）、「Webによる開示の充実」（27.5%）という声が挙がった。

○IR活動の促進のために重要な外部環境——「個人投資家の育成」がトップ

IR実施企業に対し、IR活動を促進するために重要な外部環境は何かを聞いたところ、「個人投資家の育成」を挙げる声が36%で、昨年に続きもっとも多かった。「個人投資家の保有を促す税制の改革」は23.2%と、昨年の20.4%、一昨年の18.8%から着実に増加している。

○IR活動の年間費用——費用の平均金額は2200万円を超える

IR実施企業に対し、IR活動にかかる年間費用（人件費は除く、郵送料等は含む）について聞いたところ、「500万円未満」と回答した企業が32.6%でもっとも多く、続いて「500万円以上1000万円未満」の21.8%、「1000万円以上2000万円未満」の16%となった。

一方で、「1億円以上3億円未満」（2.6%）、「3億円以上」（0.4%）を計上している企業もあった。平均費用は2210万円で昨年より103万円増え、一昨年の平均1975万円からみても、増加傾向にある。

○IR支援会社の利用状況——6割が利用

IR実施企業のうち、IR支援会社を「利用している」と回答したのは62.8%で、昨年の60.1%、一昨年の56.1%から年々増加している。利用している企業のうち、もっとも回答の多かったサービスは、「会社説明会全般のサポート」が58.8%。続いて「株主判明調査」の38.7%、「アニュアルレポートの作成」（昨年は「各種IRツールの作成」でまとめて質問）の37.9%、となった。

また、今後利用していきたいサービスについて尋ねたところ、「株主判明調査」（IR支援会社を利用している企業の21.2%）、「アニュアルレポートの作成」（同17.3%）、「会社説明会全般のサポート」（同17.3%）の順となった。

○日本IR協議会の事業への参加——半数が利用経験あり

アンケート回答者全員のうち、日本IR協議会の事業に参加したりサービスを利用したりしたことが「ある」と回答したのは46.3%で、約半数が何らかの参加経験がある結果となった。非会員企業に限ってみると、参加・利用経験が「ある」のは16.7%だった。参加利用経験者全員に、参加・利用した事業やサービスを聞いたところ、「IRセミナー」（84.9%）、「IR基礎講座、実務講座、専門講座、優良企業講座」（61.4%）、「IR大会」（46.3%）の順となった。

○IRオフィサーの教育プログラム——仕事をする上での励みとなるがトップ

アンケート回答者全員のうち、「IRオフィサーの教育プログラム」の在り方について聞いたところ、「IRの仕事をする上で励みとなる」（33.8%）、「資格認定制度があれば社内的に便利」（19.4%）という声が多かった。一方、「現在の教育プログラムだけで十分」（20.7%）という声もあった。